

【上水道編】



# 稲沢市水道料金等審議会 第2回審議会

～水道料金の改定率について～

令和8年3月18日



# もくじ

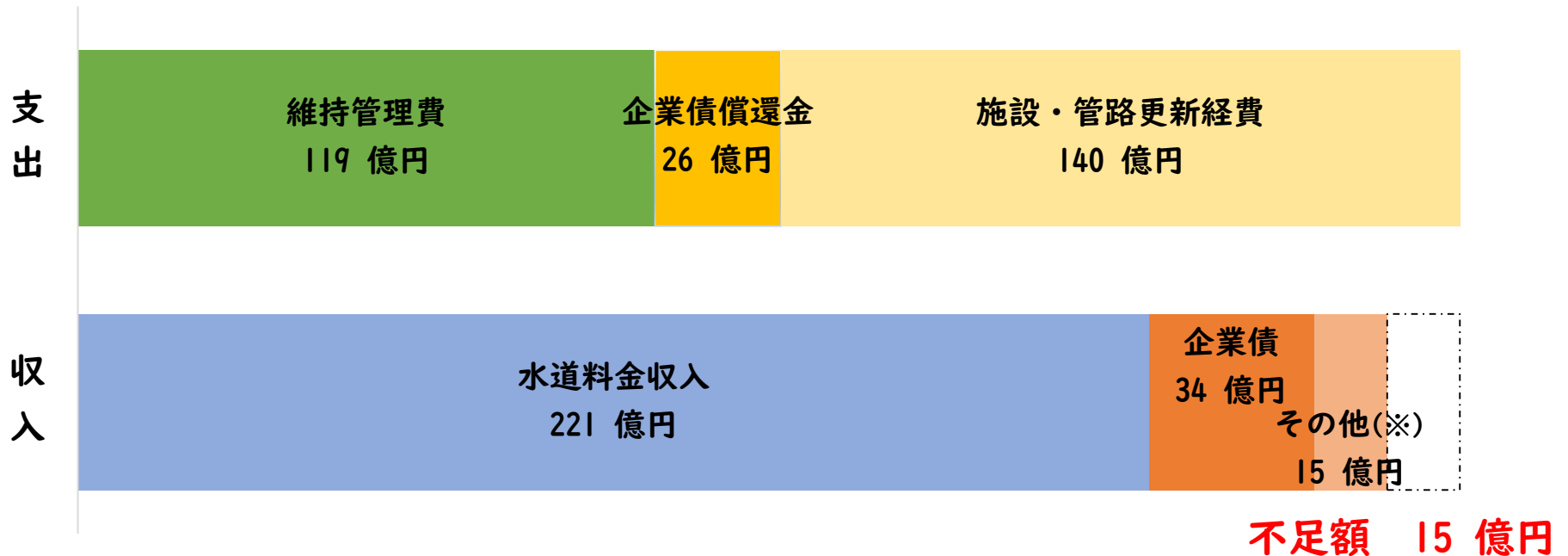
- ①前回の復習・補足・・・1～4
- ②水道料金の算定方法・・・5～7
- ③総括原価の決定・・・8～17
- ④審議内容のまとめ・・・18



# ①前回の復習・補足

## ●今後の資金の状況

(令和9年度からの10年間における資金の状況)



令和9年度からの10年間で災害時に必要な12億円も使い切り、更に3億円不足する。

(※) その他は、国庫補助金、新規給水負担金など。



# ①前回の復習・補足

## ●料金改定の判断となる指標

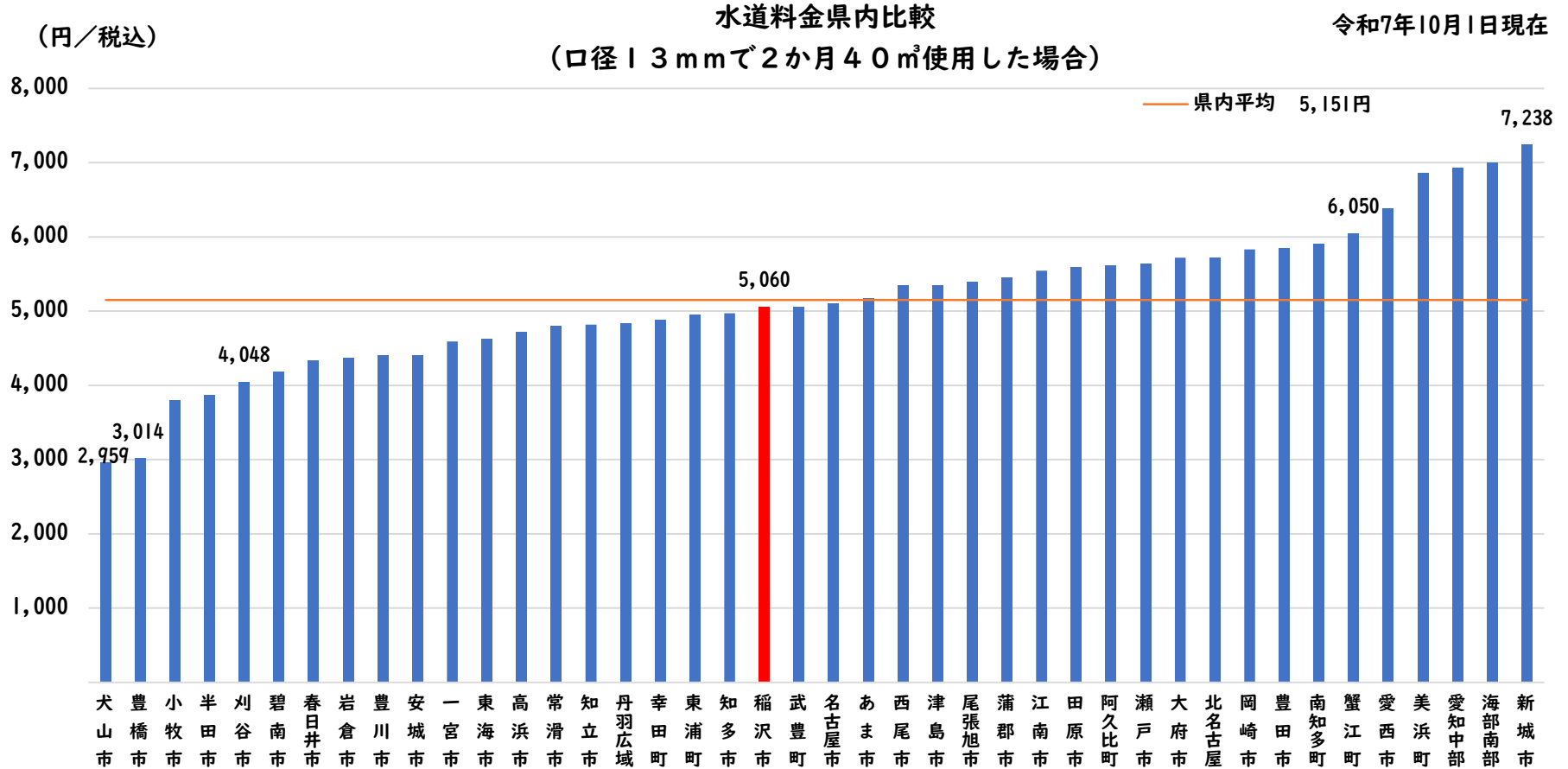
整備計画を達成し、かつ健全に運営していくために、料金改定の必要性を判断する指標を設定した。

指標	基準	説明	設定の目的
①収益的収支	黒字	—	独立会計で運営していくために黒字が不可欠。赤字により内部留保が減少すると、投資が制限される。
②内部留保資金	12億円確保	災害時でも事業を継続できるように、収益的支出1年分から減価償却費など非現金支出を除いた額。	南海トラフ地震等の災害時に水道料金を1年間減免しても運営できるようにする。輪島市では能登半島地震、豪雨災害による減免を実施。
③料金回収率	100%以上	料金回収率 = 供給単価 ÷ 給水原価 × 100 供給単価…有収水量 1 m <sup>3</sup> あたりの販売価格 給水原価…有収水量 1 m <sup>3</sup> あたりの製造原価 100%を下回ると販売価格が原価割れしていることを示す。	100%を下回ると赤字につながる。
④企業債残高対給水収益比率	230%程度	給水収益に対する企業債残高の割合。明確な数値基準はないため、類似団体の平均値を基準値とした。ただし、投資の多い時期は借入額も増加するため、長期的な目標値とする。	企業債が多すぎると将来世代の負担につながる。



# ①前回の復習・補足

## ●愛知県内の料金比較



口径13mmで2か月40m<sup>3</sup>使用した場合、稲沢市は中位の水道料金である。



# ①前回の復習・補足

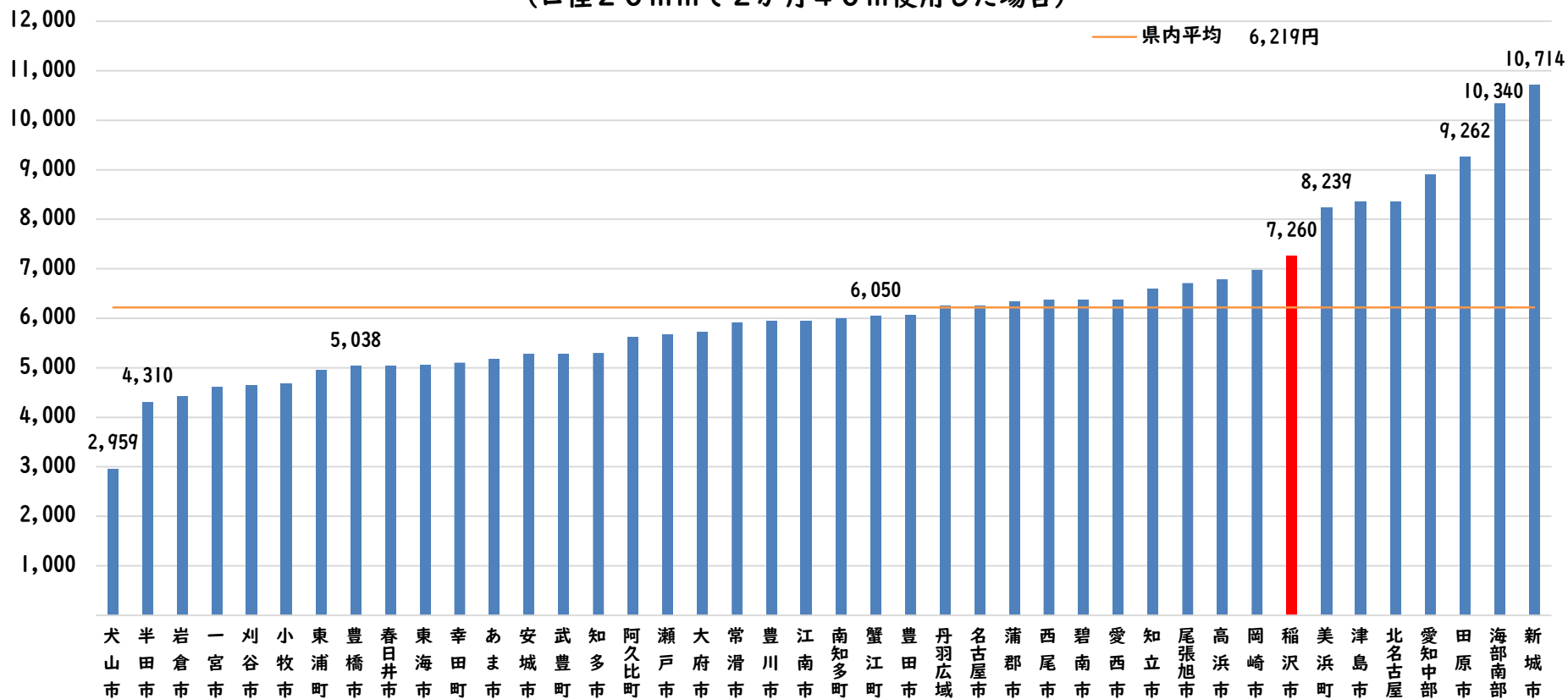
## ●愛知県内の料金比較

### 水道料金県内比較

令和7年10月1日現在

(円/税込)

(口径20mmで2か月40m<sup>3</sup>使用した場合)

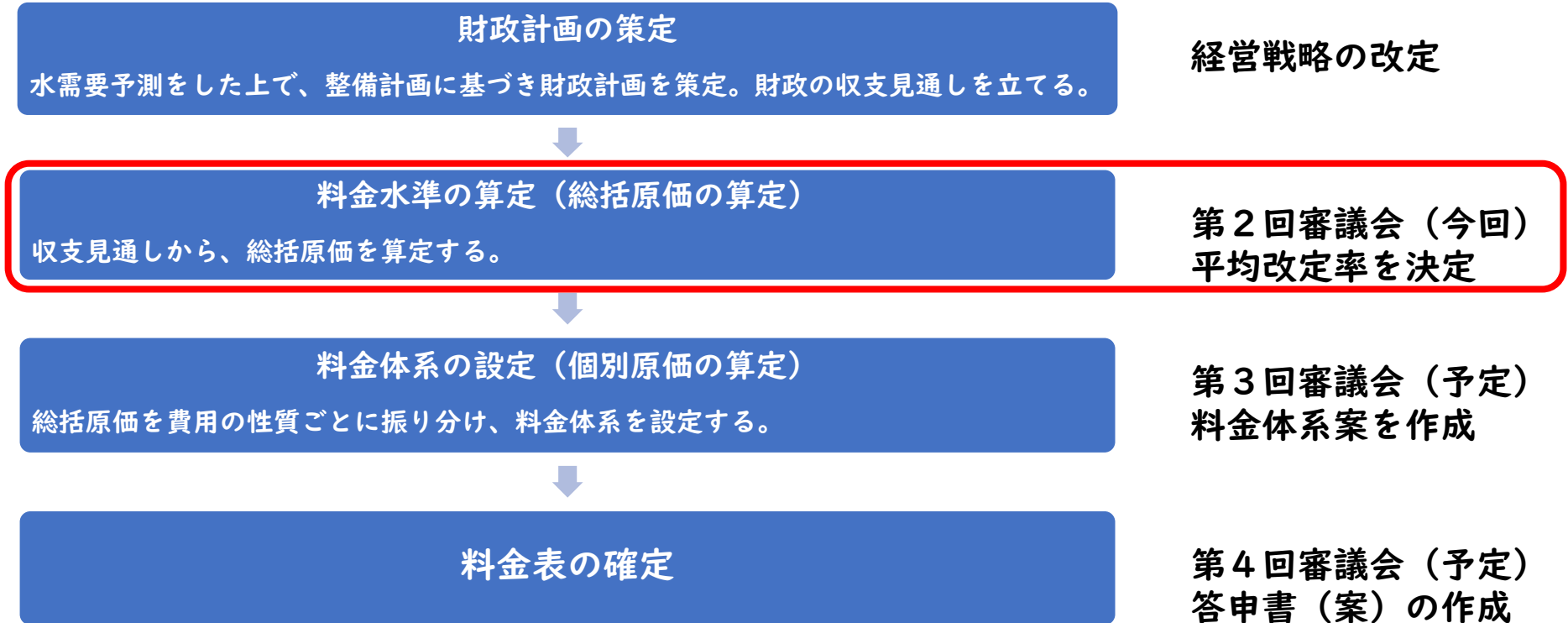


口径20mmで2か月40m<sup>3</sup>使用した場合、稲沢市は上位の水道料金である。



## ②水道料金の算定方法

### ●水道料金算定の流れ



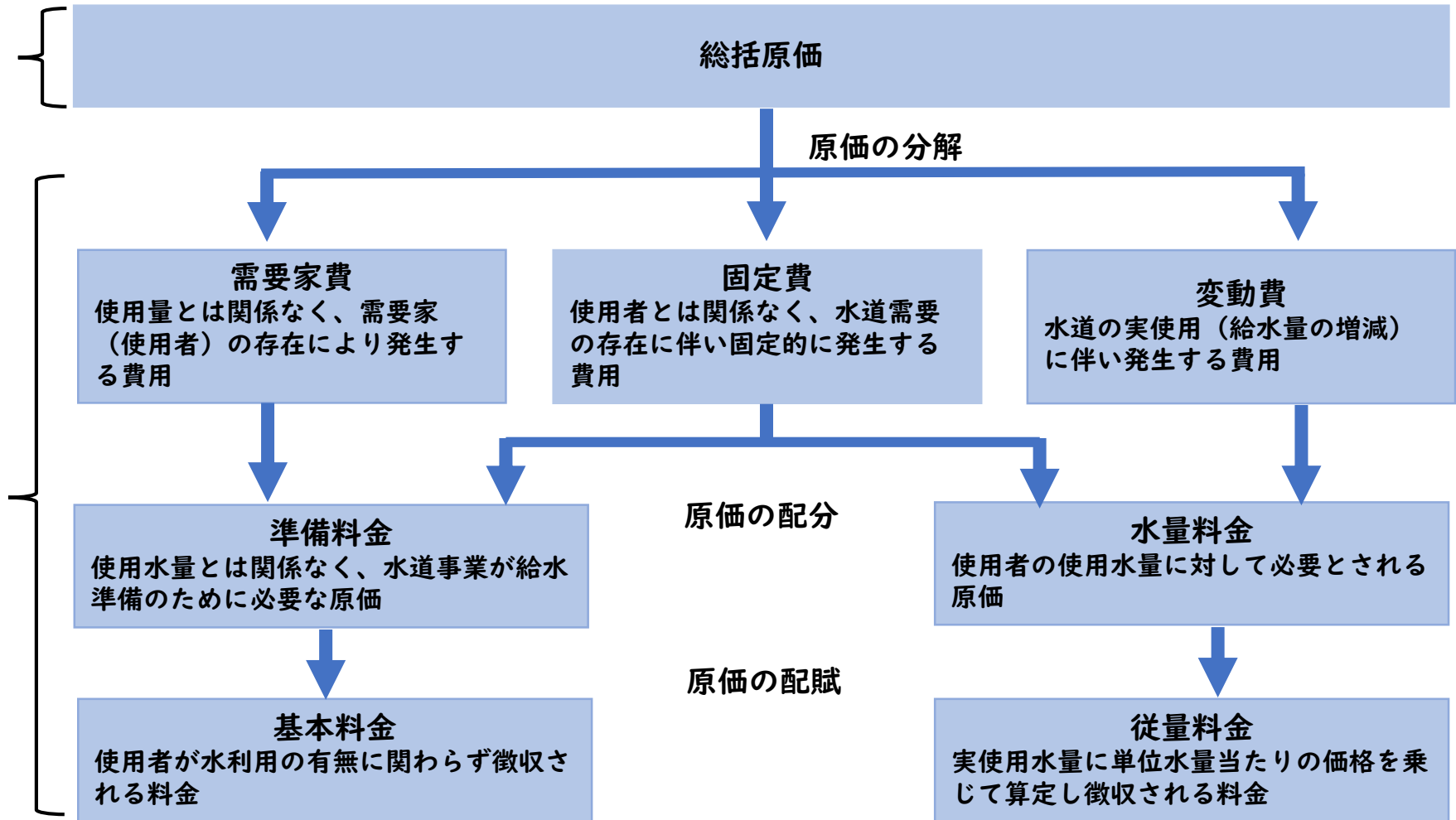
第1回審議会では、経営戦略改定時の4つの指標を満たす平均改定率を提示した。

今回の第2回審議会では、日本水道協会の水道料金算定要領に基づく料金体系のしくみについて説明し、複数の改定率を提示した上で、水道料金の平均改定率を決定する。

## ②水道料金の算定方法

第2回審議会

第3回審議会（予定）

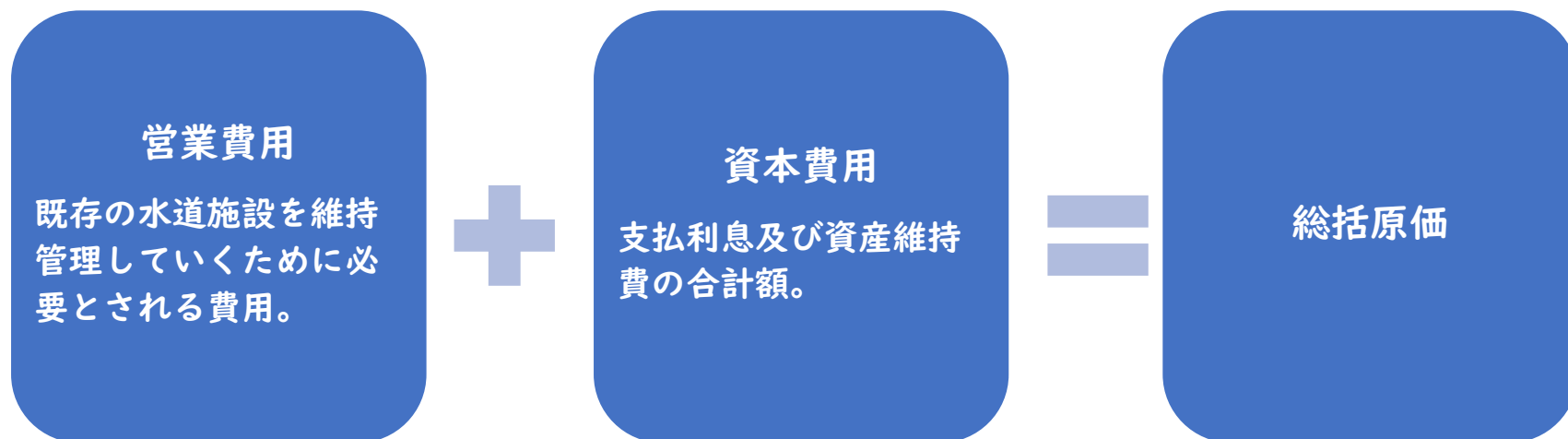


## ②水道料金の算定方法

### ●総括原価の算定について

料金水準の算定は総括原価方式で行う。

総括原価方式とは、事業の運営・維持に必要な費用である「**総括原価**」を算定し、総括原価に見合う金額を水道料金として定める方法である。



総括原価は料金収入によって確保する必要がある。

### ③総括原価の決定

#### ●総括原価の内訳

費用		料金算定期間（3～5年）の金額				合計	
営業費用	維持管理費	原浄水部門費					
		配給水部門費					
	一般管理業務部門費	検針・集金関係費					
		量水器関係費					
		その他管理業務費					
	減価償却費						
	資産減耗費						
	合計						
資本費用	支払利息						
	資産維持費						
	合計						
控除項目							
総計							

総括原価

資産維持費…給水サービス水準の維持向上及び施設実体維持のために、事業内に再投資されるべき額。

資産維持費＝対象資産×資産維持率

対象資産＝
$$\frac{\text{料金算定期間の期末における資産} - \text{料金算定期間の期首における資産}}{\text{料金算定期間の年数}}$$

※日本水道協会の水道料金算定要領では資産維持率3%を標準値として設定。

### ③総括原価の決定

#### ●（案1）水道料金算定要領の標準値である資産維持率3%の場合

(円)

費用		R9	R10	R11	R12	R13	合計	
営業費用	原浄水部門費	482,753,000	475,780,000	485,573,000	496,735,000	474,063,000	2,414,904,000	
	配給水部門費	420,721,000	423,650,000	426,886,000	430,143,000	433,696,000	2,135,096,000	
	一般 管理業務 部門費	検針・集金関係費	162,404,000	192,009,000	192,141,000	192,272,000	192,403,000	931,229,000
		量水器関係費	16,936,000	17,105,000	17,277,000	17,449,000	17,624,000	86,391,000
		その他管理業務費	94,716,000	94,934,000	97,157,000	96,178,000	96,763,000	479,748,000
	減価償却費	1,196,317,000	1,194,588,000	1,210,272,000	1,221,758,000	1,225,364,000	6,048,299,000	
	資産減耗費	71,768,000	71,768,000	71,768,000	71,768,000	71,768,000	358,840,000	
	合計	2,445,615,000	2,469,834,000	2,501,074,000	2,526,303,000	2,511,681,000	12,454,507,000	
資本費用	支払利息	87,114,000	97,162,000	107,085,000	114,806,000	116,076,000	522,243,000	
	資産維持費	853,499,205	853,499,205	853,499,205	853,499,205	853,499,205	4,267,496,025	
	合計	940,613,205	950,661,205	960,584,205	968,305,205	969,575,205	4,789,739,025	
控除項目		46,832,000	47,382,000	47,571,000	47,826,000	48,140,000	237,751,000	
総計		3,339,396,205	3,373,113,205	3,414,087,205	3,446,782,205	3,433,116,205	17,006,495,025	

令和9年度から令和13年度の平均料金改定率は61.7%



現実的でないため、現実的な改定率にする必要がある。

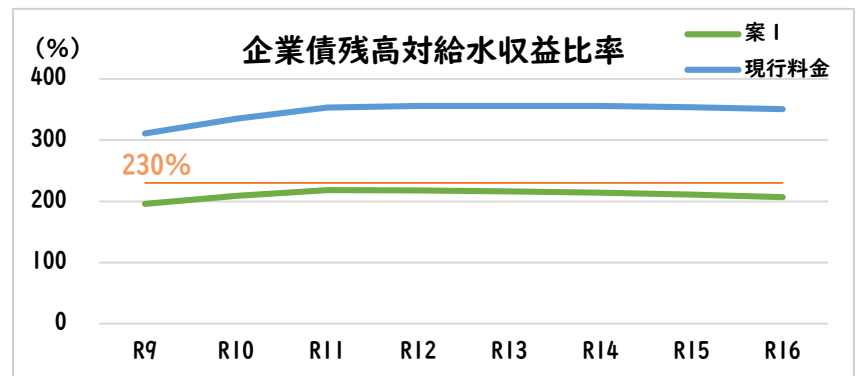
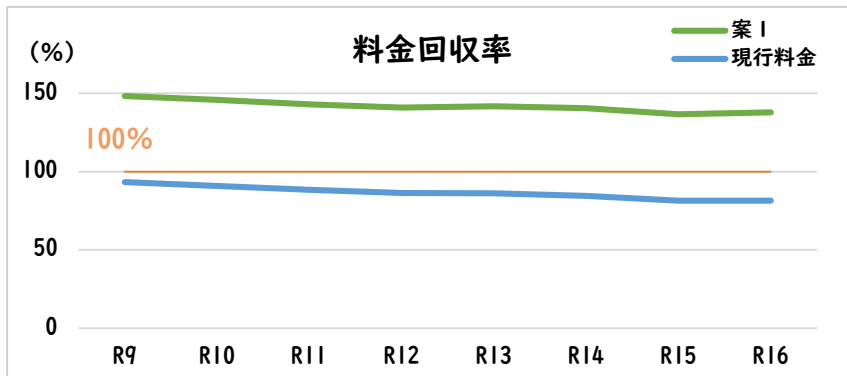
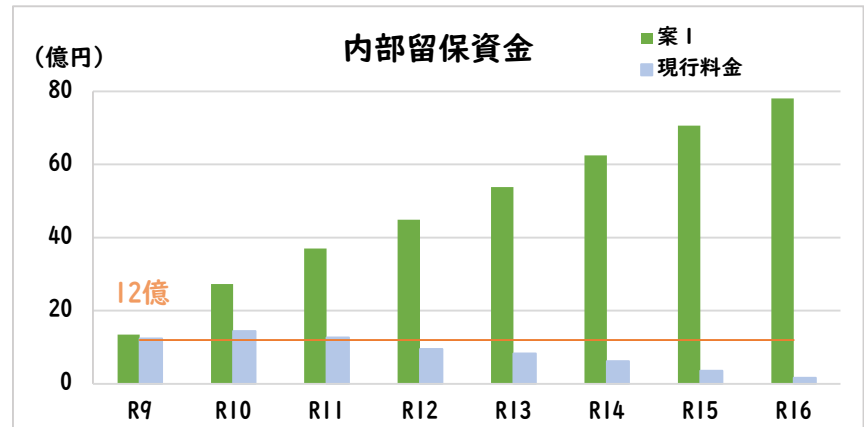
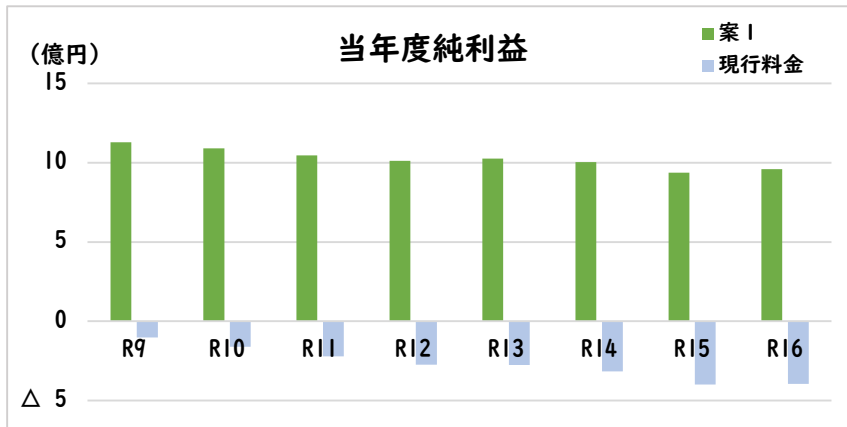
改定による影響額の目安

2カ月で40㎡使用した場合（税込）

	改定前	改定後	差額
13mm	5,060円	8,190円	3,130円
20mm	7,260円	11,740円	4,480円

# ③総括原価の決定

## ● (案1) 各指標の推移 (R9~R13の平均料金改定率61.7%)



年度	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
当年度純利益 (千円)	1,130,213	1,090,089	1,046,712	1,011,847	1,025,427	1,003,689	937,935	959,795
内部留保資金 (千円)	1,344,026	2,733,033	3,705,619	4,490,982	5,382,260	6,245,724	7,066,909	7,806,202
料金回収率 (%)	148.3	145.8	143.1	141.0	141.7	140.5	136.7	138.0
企業債残高対給水収益比率 (%)	195.72	208.77	218.09	217.85	216.17	214.12	210.98	207.07

### ③総括原価の決定

● (案2) (案1) の改定率が現実的でないため、資産維持費を0%とした場合

(円)

費用		R9	R10	R11	R12	R13	合計	
営業費用	原浄水部門費	482,753,000	475,780,000	485,573,000	496,735,000	474,063,000	2,414,904,000	
	配給水部門費	420,721,000	423,650,000	426,886,000	430,143,000	433,696,000	2,135,096,000	
	維持管理費 一般管理業務部門費	検針・集金関係費	162,404,000	192,009,000	192,141,000	192,272,000	192,403,000	931,229,000
		量水器関係費	16,936,000	17,105,000	17,277,000	17,449,000	17,624,000	86,391,000
		その他管理業務費	94,716,000	94,934,000	97,157,000	96,178,000	96,763,000	479,748,000
	減価償却費	1,196,317,000	1,194,588,000	1,210,272,000	1,221,758,000	1,225,364,000	6,048,299,000	
	資産減耗費	71,768,000	71,768,000	71,768,000	71,768,000	71,768,000	358,840,000	
	合計	2,445,615,000	2,469,834,000	2,501,074,000	2,526,303,000	2,511,681,000	12,454,507,000	
資本費用	支払利息	87,114,000	97,162,000	107,085,000	114,806,000	116,076,000	522,243,000	
	資産維持費	0	0	0	0	0	0	
	合計	87,114,000	97,162,000	107,085,000	114,806,000	116,076,000	522,243,000	
控除項目		46,832,000	47,382,000	47,571,000	47,826,000	48,140,000	237,751,000	
総計		2,485,897,000	2,519,614,000	2,560,588,000	2,593,283,000	2,579,617,000	12,738,999,000	

令和9年度から令和13年度の平均料金改定率は28.1%



負担が大きい改定率であることから、より現実的な改定率にする必要がある。

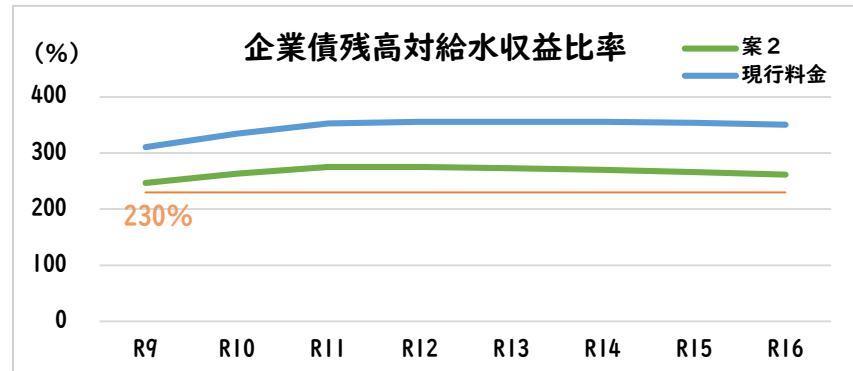
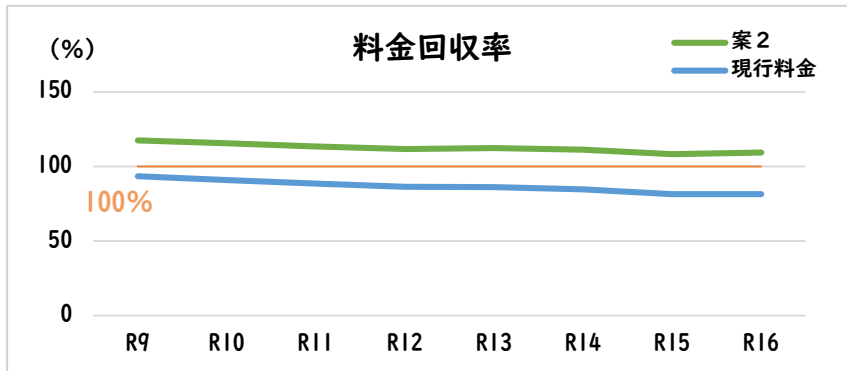
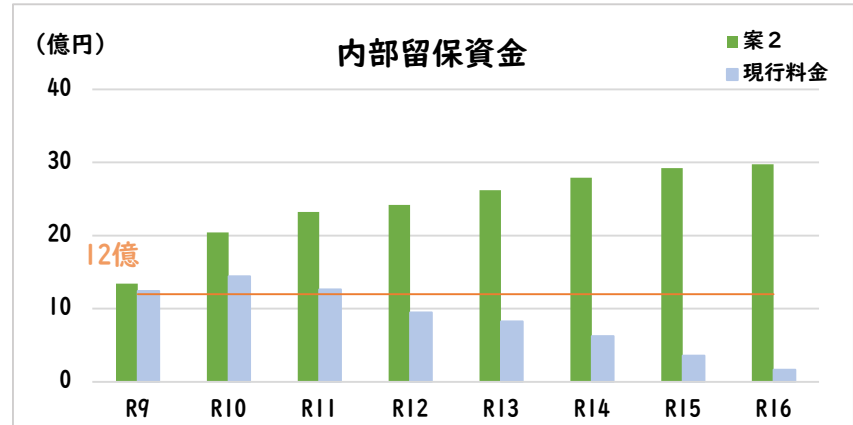
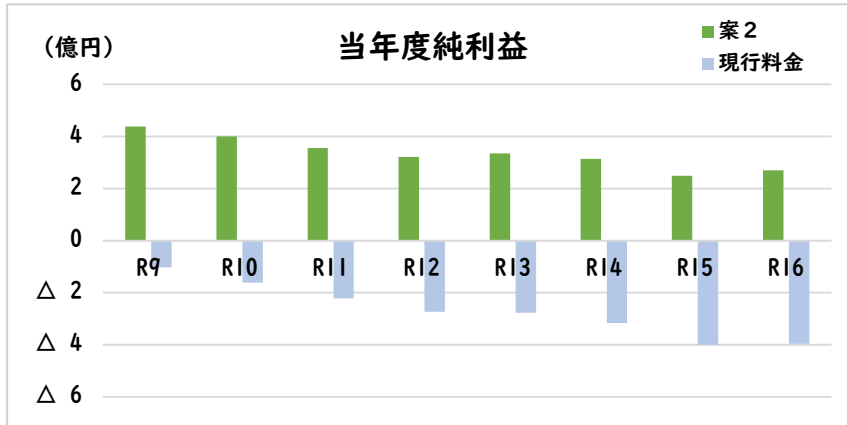
改定による影響額の目安

2カ月で40㎡使用した場合(税込)

	改定前	改定後	差額
13mm	5,060円	6,490円	1,430円
20mm	7,260円	9,300円	2,040円

# ③総括原価の決定

## ● (案2) 各指標の推移 (R9~R13の平均料金改定率28.1%)



年度	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
当年度純利益 (千円)	438,539	399,675	356,479	321,800	334,515	314,002	248,428	270,458
内部留保資金 (千円)	1,344,026	2,041,359	2,323,531	2,418,661	2,619,892	2,792,444	2,923,942	2,973,728
料金回収率 (%)	117.5	115.5	113.4	111.7	112.3	111.3	108.3	109.3
企業債残高対給水収益比率 (%)	247.03	263.52	275.31	275.02	272.93	270.35	266.41	261.49



### ③総括原価の決定

- （案3）経営戦略期間中（R7～16）に、収支計画において、赤字にならず、概ね4つの指標を満たす場合

収支計画では令和9年度に22%以上の改定が必要

しかし、一度に2割以上の値上げは負担が大きい。



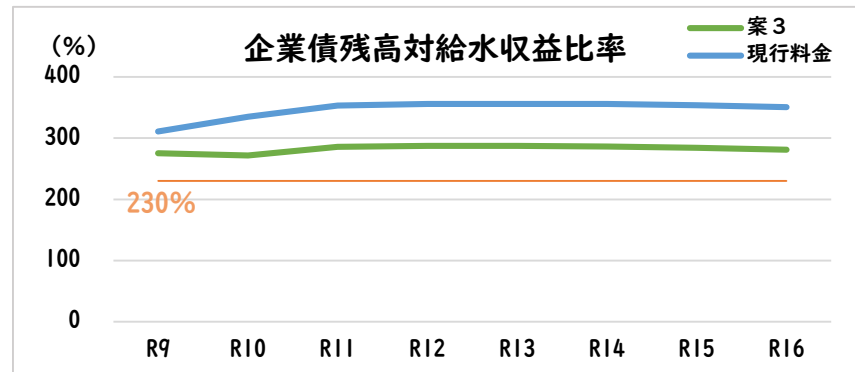
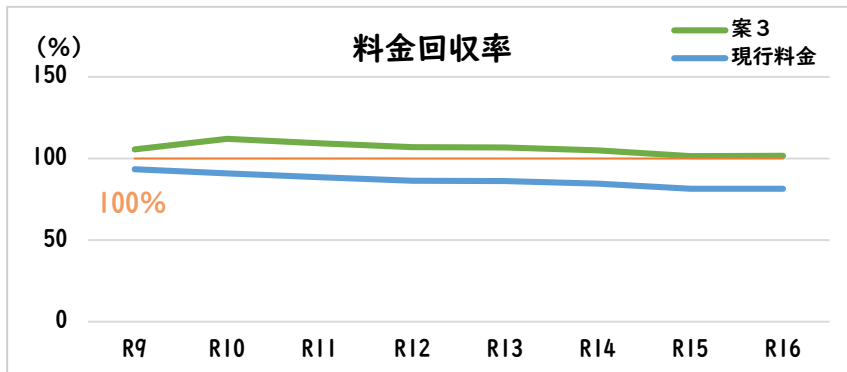
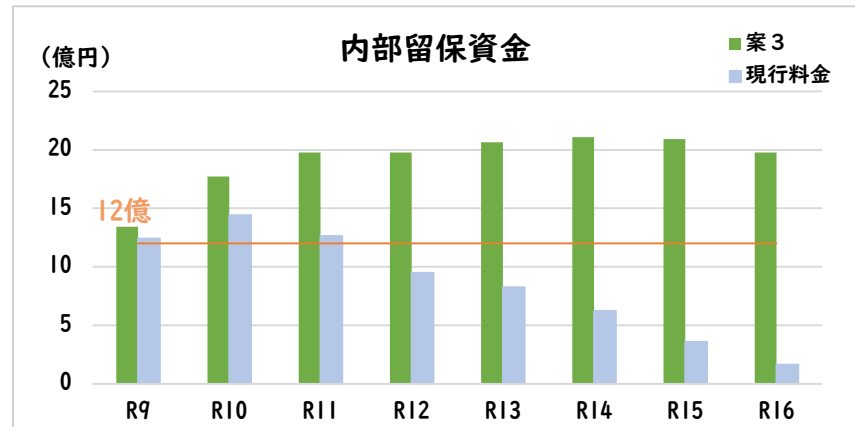
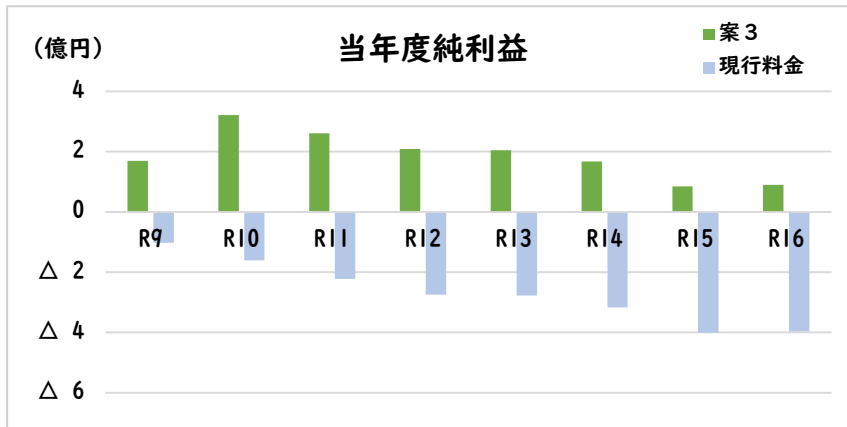
料金改定を二段階で行うと、急激な値上げによる負担が軽減されるのではないか。

改定による影響額の目安  
2カ月で40㎡使用した場合（税込）

	改定前	改定後	差額
13mm	5,060円	6,180円	1,120円
20mm	7,260円	8,860円	1,600円

# ③総括原価の決定

## ● (案3) 各指標の推移 (平均料金改定率22%)



年度	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
当年度純利益 (千円)	169,512	321,560	261,059	209,160	205,053	167,180	84,641	89,792
内部留保資金 (千円)	1,344,026	1,772,332	1,976,389	1,976,099	2,064,690	2,107,780	2,092,456	1,978,455
料金回収率 (%)	105.5	112.1	109.3	106.9	106.8	105.1	101.5	101.7
企業債残高対給水収益比率 (%)	275.07	271.57	285.66	287.33	287.05	286.36	284.14	280.84



### ③総括原価の決定

- （案4）（案3）を負担軽減するため二段階で改定を行う場合

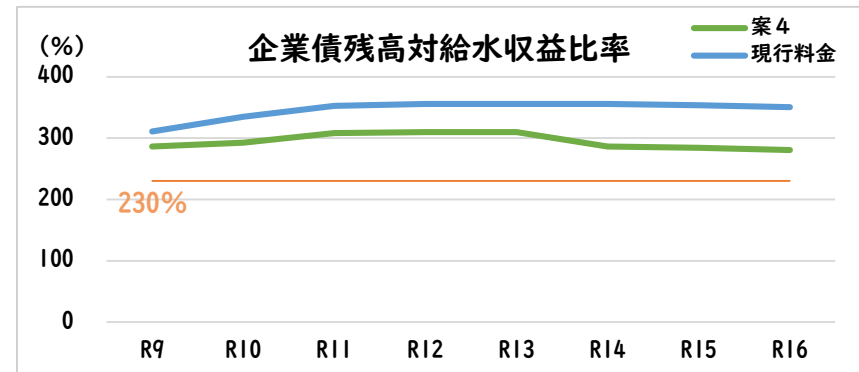
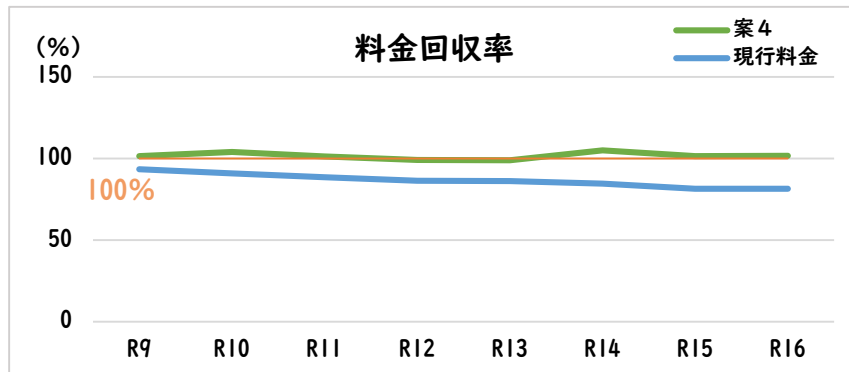
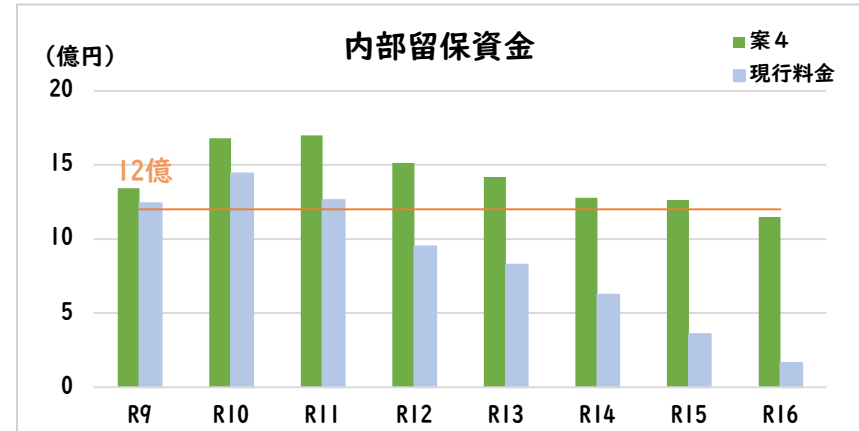
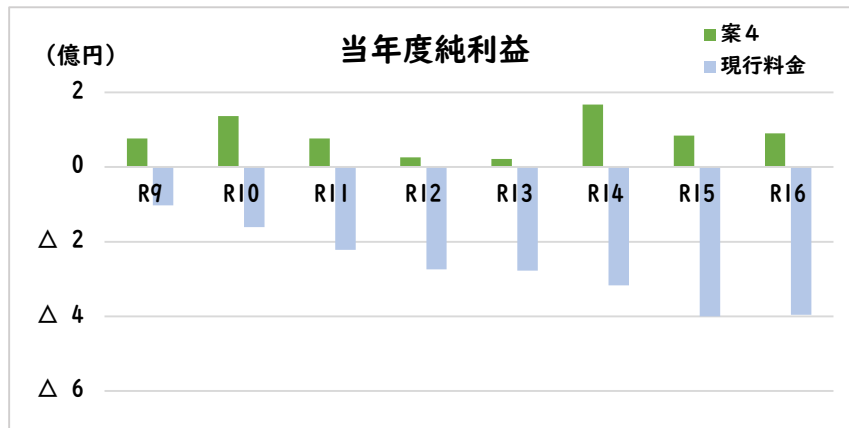
令和9年度の平均料金改定率は15%  
令和14年度の平均料金改定率は7%

改定による影響額の目安  
2カ月で40㎡使用した場合（税込）

	改定前	R9改定後	差額	R14改定後	差額
13mm	5,060円	5,820円	760円	6,230円	1,170円
20mm	7,260円	8,350円	1,090円	8,940円	1,680円

# ③総括原価の決定

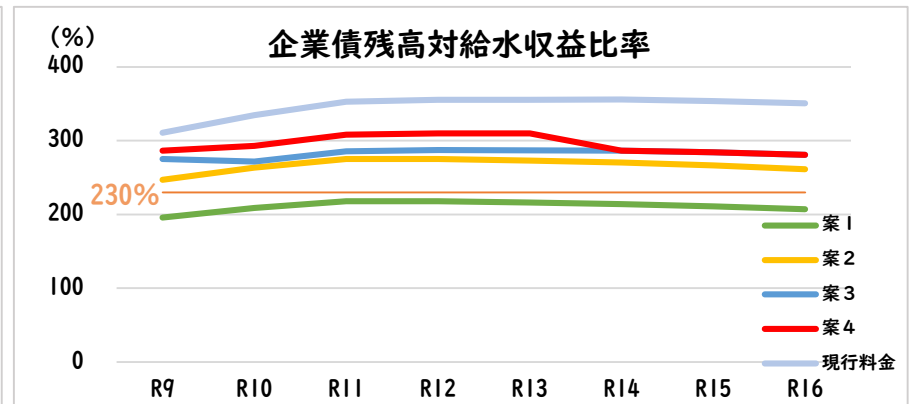
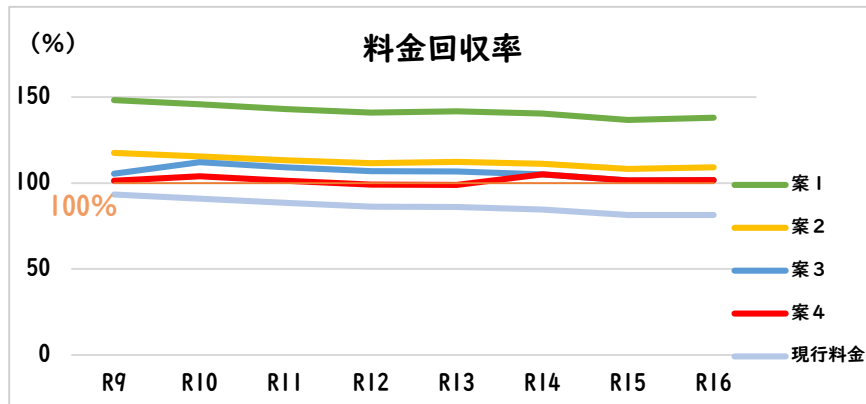
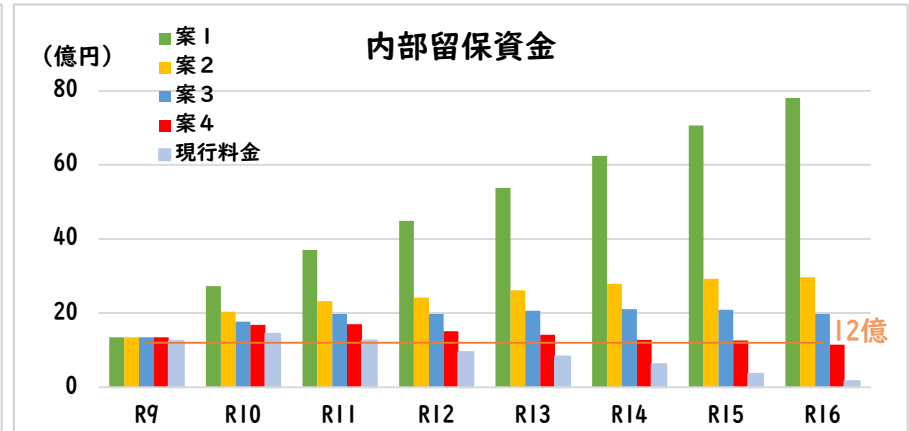
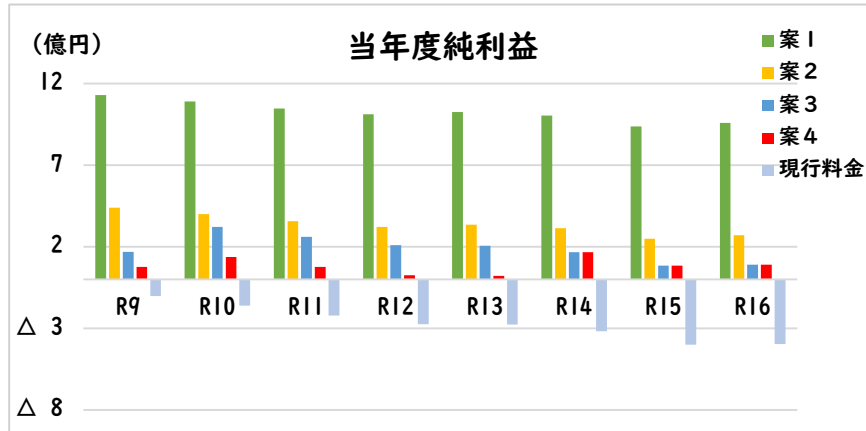
● (案4) 各指標の推移 (R9の平均料金改定率15%、R14の平均料金改定率7%)



年度	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
当年度純利益 (千円)	76,542	136,649	76,821	25,594	21,812	167,180	84,641	89,792
内部留保資金 (千円)	1,344,026	1,679,362	1,698,508	1,513,980	1,419,005	1,278,854	1,263,530	1,149,529
料金回収率 (%)	101.4	104.0	101.3	99.1	98.9	105.1	101.5	101.7
企業債残高対給水収益比率 (%)	286.31	292.76	308.05	309.94	309.73	286.36	284.14	280.84

# ③総括原価の決定

## ● (案1～4) 各指標の推移



➡ 急激な値上げによる利用者への影響を考慮し、事務局は案4を推奨。



## ④審議内容のまとめ

### ●審議内容について

①平均改定率を（案1）～（案4）の中でどの案にするか。